

## 【声明】文化庁によるあいちトリエンナーレ 2019 に対する「文化資源活用推進事業」の補助金不交付決定は、研究・教育・文化活動全般への介入・攻撃であり、許されない

文化庁は、9月26日、「文化芸術創造拠点形成事業」の一環である「2019年度『日本博を契機とする文化資源コンテンツ創成事業（文化資源活用推進事業）』」として採択されていた「あいちトリエンナーレ 2019」における国際現代美術展開催事業に対する補助金 7829 万円の不交付を決定しました。文化庁は、同イベントの開催期間終了間際になってこの補助金の不交付を決定したものであり、それは同企画の運営を著しく困難とするものです。

今回の支給取消の理由として文化庁は、「補助金申請者である愛知県は、展覧会の開催に当たり、来場者を含め展示会場の安全や事業の円滑な運営を脅かすような重大な事実を認識していたにもかかわらず、それらの事実を申告することなく採択の決定通知を受領した」との言いがかりをつけてきました。それに加えて文化庁は「補助金交付申請書を提出し、その後の審査段階においても、文化庁から問合せを受けるまでそれらの事実を申告」せず、「審査の時点において重要な点である、①実現可能な内容になっているか、②事業の継続が見込まれるか、の2点において、文化庁として適正な審査を行うことができませんでした」、「かかる行為は、補助事業の申請手続において、不適当な行為であった」と主張しています。また、審査会に、はからずに取り消されたとすれば、ピアレビューを旨としてきた審査制度を踏みにじるものです。

周知のように今回のこの美術展は、その一環として「表現の不自由展・その後」を開催することになっておりました。そして、その展示物のうち「平和の少女像」や「遠近を超えて」等の作品について、さまざまな「批判」等が事務局に寄せられ、そのなかには放火を予告するものもあったとされます。このような卑劣な攻撃に対して、展覧会施設や関係者の安全保護を徹底することこそ、国や県のなすべきことです。しかし、国はそうした措置を怠り、河村たかし・名古屋市長ばかりでなく菅義偉・官房長官等の一部政治家の介入ともとれるさまざまな発言を許しました。

今回の補助金不交付決定のように、補助金支給決定の取消しを許すならば、今後、行政機関および公的助成機関は、脅迫や抗議を理由に、学術・文化・教育等の活動に対する補助金支給決定を取り消しうることとなります。その結果、補助金申請段階においてすらも、申請者は「政府機関が求める申告」内容につねに気を配らざるをえなくなります。申請者は、政府や言論攻撃を行う団体等の意向を忖度することを事実上強制されることになってしまいます。さらにいえば、一部政治家や、政府与党と結びついた政治勢力のもつ歴史観と異なった表現活動を行おうとする者を、補助金申請に先立ってあらかじめ自主的に辞退させようとするものです。

また、今回、交付が決定していたもとで展覧会がすでに開催されているさなかに、「展示会場の安全や事業の円滑な運営を脅かすような重大な事実」の具体的な内容を示すこともなく、突然不交付が決定されました。このような処分が可能であるならば、公的助成を受けようとするあらゆる事業の主催者は、常に突然の不交付により取り返しの付かない経済的打撃を受けることを覚悟しなければなりません。これは、特定の表現行為に対する経済的制裁とも言うべきことであり、決して容認できません。

とりわけ近年、とくに社会科学分野では、特定の政治家たちが、科研費の研究内容を批判して、「国の補助金でやる研究ではない」「補助金を出すな」といった干渉・介入の動きが出てきていることもあり、まさに時の政府による教育研究への介入にもつながるもので、学問の自由を脅かすものです。

したがって、日本科学者会議は、科学者・研究者の団体として、今回の処分について強く反対し、このような文化活動に対する「不当な支配」をただちにやめることを求めます。日本科学者会議は、「あいちトリエンナーレ 2019」に対する「文化資源活用推進事業」の補助金不交付決定を取り消すように、文部科学大臣および文化庁長官に強く要請します。

2019年10月30日

日本科学者会議全国幹事会  
日本科学者会議愛知支部